

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。

「〇年度」は、会計年度を示し、「〇事務年度」は、〇年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。また、「〇年分」は、所得税確定申告などの〇年分申告を示しています。

表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

租税収入・予算

【令和3(2021)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額	
		(総計に占める割合)	
	百万円	百万円	百万円
源泉所得税	16,739,000	17,533,195	(24.4)
申告所得税	3,288,000	3,849,004	(5.4)
法人税	12,887,000	13,642,830	(19.0)
相続税	2,555,000	2,770,245	(3.9)
消費税	21,108,000	21,888,613	(30.5)
酒税	1,176,000	1,132,125	(1.6)
たばこ税	912,000	905,666	(1.3)
揮発油税	2,128,000	2,076,178	(2.9)
石油ガス税	4,000	4,817	(0.0)
航空機燃料税	37,000	30,348	(0.0)
石油石炭税	606,000	635,549	(0.9)
電源開発促進税	305,000	316,193	(0.4)
自動車重量税	382,000	387,600	(0.5)
国際観光旅客税	4,000	1,878	(0.0)
関税	846,000	893,416	(1.2)
とん税	9,000	9,368	(0.0)
その他 ※	-	13	(0.0)
印紙収入	894,000	960,848	(1.3)
小計	63,880,000	67,037,885	(93.3)
地方法人税	1,703,700	1,881,394	(2.6)
地方揮発油税	227,700	222,142	(0.3)
石油ガス税(譲与分)	4,000	4,817	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)	19,100	14,663	(0.0)
自動車重量税(譲与分)	278,900	282,988	(0.4)
特別とん税	11,300	11,710	(0.0)
特別法人事業税	1,834,000	1,831,646	(2.5)
たばこ特別税	113,200	111,979	(0.2)
復興特別所得税	420,600	446,667	(0.6)
その他	-	35,219	(0.0)
総計	68,492,500	71,881,112	

※「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【令和5(2023)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
納税者利便向上経費 ^{※1}	2,913
国際化対策経費	1,135
庁局署一般経費 ^{※2}	59,883
職場環境整備・安全対策経費 ^{※3}	7,629
税制改正関係経費	2,109
税務大学校経費	1,786
国税不服審判所経費	161
酒類総合研究所経費	969
酒類業振興事業経費	2,080
小計	78,665
人件費	562,987
国税庁関係予算合計	641,652

※1「納税者利便向上経費」には、電話相談センター運用経費などが含まれています。

※2「庁局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記憶指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

※4 上記のほか、政府情報システム関連予算815億円がデジタル庁に一括計上されています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(令和4(2022)年分)

総人口	万人	12,450
就業者数		6,723
確定申告者数		2,295
還付申告		1,333
納税申告		653
所得者別内訳	事業所得者	164
	その他所得者	490
	不動産所得者	106
	給与所得者	268
	雑所得者	81
	上記以外	35

【相続税の課税状況】

(令和3(2021)年分)

死亡者の数	1,439,856人
課税対象となった被相続人の数	134,275人
納税者数(相続人の数)	341,002人
課税価格	186,039億円
税額	24,440億円

【贈与税の課税状況】

(令和3(2021)年分)

課税人員	443,429人
取得財産価額	23,727億円
税額	2,554億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(令和3(2021)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数		税 額
	千件	億円	
給与所得	3,560	118,850	
退職所得	-	2,760	
利子所得等	33	2,766	
配当所得	148	55,052	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	8,150	
報酬料金等所得	2,861	11,767	
非居住者等所得	33	7,574	
合 計	-	206,919	

※1 源泉徴収義務者数は、令和4(2022)年6月末現在の計数です。

※2 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(令和3(2021)事務年度)

法人数	3,283千法人
申告件数	3,065千件
申告割合	91.9%
黒字申告割合	35.7%
申告所得金額	794,790億円
申告欠損金額	168,427億円
申告税額	139,232億円

※ 法人数は、令和4(2022)年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(令和3(2021)年度)

区 分		納 付	還 付
申告 件数	個人	1,064千件	85千件
	法人	1,858千件	199千件
	合 計	2,922千件	284千件
税 額		197,895億円	59,128億円

【酒類の生産状況・課税状況】

(令和3(2021)年度)

区 分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	312	41,854
合成清酒	19	1,880
連続式蒸留焼酎	299	67,255
単式蒸留焼酎	374	93,271
みりん	89	1,875
ビール	1,931	378,485
果実酒	93	9,778
甘味果実酒	5	549
ウイスキー	127	45,758
ブランデー	3	1,282
発泡酒	402	79,907
原料用アルコール・スピリッツ	999	81,213
リキュール	2,369	237,628
その他の醸造酒 粉末酒・雑酒	282	31,380
合 計	7,304	1,072,114

調 査 状 況

【申告所得税の実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		千件	億円	千件	万円
31	27	4,198	1,337	804	256

【源泉所得税の実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

件 数	非違件数	追徴税額
千件	千件	億円
48	15	228

※ 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

区 分	件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴 税額
			千件	億円	
法人全体	41	31	6,028	1,479	1,438
調査課 所管法人	1	1	2,268	20,508	509

【消費税の実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

区 分	件 数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			千件	万円
個人	17	14	241	143
法人	40	24	869	217

【相続税の実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		千件	億円	千件	万円
6	6	2,230	3,530	560	886

【法定資料収集枚数】

(令和3(2021)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 25,914
利子等の支払調書	10,217
配当等の支払調書	58,470
その他	371,455
合 計	466,057

国際課税

【海外取引法人等に係る実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

海外取引法人等調査件数	6,676件
海外取引等に係る申告漏れ件数	1,752件
うち海外不正計算のあった件数	219件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,611億円
うち海外不正所得金額	108億円

【移転価格税制に係る実地調査状況】

(令和3(2021)事務年度)

申告漏れ件数	154件
申告漏れ所得金額	333億円

【移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理状況】

(令和3(2021)事務年度)

申出件数	175件
処理件数	99件

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(令和3(2021)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
所得税	億円 3,342	億円 2,113	億円 1,925	億円 3,529
うち 源泉所得税	1,054	393	310	1,137
うち 申告所得税	2,288	1,719	1,615	2,392
法人税	1,081	995	895	1,180
相続税	561	325	370	517
消費税	外 864 3,245	外 1,124 3,997	外 1,031 3,692	外 957 3,551
その他税目	57	97	73	80
合計	外 864 8,286	外 1,124 7,527	外 1,031 6,956	外 957 8,857

※ 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。
ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

査察

【査察調査の状況】

(令和4(2022)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
件 145	件 139	件 103	億円 128	百万円 92	億円 100	百万円 97

【告発事件の税目別状況】

(令和4(2022)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		1件当たり	1件当たり
所得税	19	百万円 2,424	百万円 128
法人税	47	4,275	91
相続税	2	288	144
消費税	34	3,010	89
源泉所得税	1	22	22
合計	103	10,019	97

権利救済

【再調査の請求の状況】

(令和3(2021)年度)

区分	再調査の 請求件数	新規申立件数	処理済件数①	請求認容件数②			割合②/①
				全部	一部	件	
課税関係	1,398	1,065	1,152	82	2	80	7.1
徴収関係	59	54	46	1	1	—	2.2
合計	1,457	1,119	1,198	83	3	80	6.9

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数には「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(令和3(2021)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数	処理済件数①	請求認容件数②			割合②/①
				全部	一部	件	
課税関係	4,582	2,390	2,202	296	160	136	13.4
徴収関係	121	92	80	1	—	1	1.3
合計	4,703	2,482	2,282	297	160	137	13.0

【訴訟事件の状況】

(令和3(2021)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数	終結件数①	敗訴件数②			割合②/①
				全部	一部	件	
課税関係	325	74	164	12	6	6	7.3
徴収関係	55	19	33	1	—	—	3.0
審判所関係	4	3	2	—	—	—	—
合計	384	96	199	13	7	6	6.5

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

〔電話相談センター〕

(令和4(2022)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	601
2	所得税	年末調整	223
3	所得税	住宅借入金等特別控除	219
4	所得税	医療費控除	207
5	所得税	相談案内・署の所在地	183

【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和4(2022)年度)

税目	件数
所得税	2,424
法人税	199
資産税	925
消費税等	340
その他	997

〔タックスアンサー〕

(令和4(2022)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	所得税の税率	3,308
2	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで	2,622
3	所得税	給与所得控除	1,807
4	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	1,748
5	所得税	扶養控除	1,310